

## スマートライフ推進協創プロジェクトにおける委員からの意見及び対応状況

意見	対応状況	現状評価
<p>1</p> <p>地域住民の参画を促進するため、地域住民にとって、どのような利点があるのかなど昨年度実施した住民アンケート結果のほか、検討会の取り組み方向をフィードバックすべきではないか。</p>	<p>例えば、桑名市陽だまりの丘住宅団地内の市土地開発公社の所有地をフィールドに、桑名市が民間事業者と締結した「先進的都市型スマート住宅供給事業」などを実施する中で地域住民に対して具体的なメリットを示していきます。</p>	<p>B</p>
<p>2</p> <p>三重県のスマートライフの取り組みについて、他県との連携・意見交換等を通じて、先進性のある取り組みをさらにブラッシュアップしてより良い三重発のビジネスモデルを提案すべきではないか。</p>	<p>みえグリーンイノベーション構想の柱の一つである「県域を越えた広域連携による新たな産業創生」に基づき、例えば、県内ものづくり中小企業が、家畜糞尿からのメタン醗酵時に大量に発生する副生CO<sub>2</sub>の有効利用を目指し、帯広畜産大学と連携してCO<sub>2</sub>分離技術開発に取り組むなど、三重県のものづくり技術と北海道の未利用資源を含む地域資源を組み合わせた三重県と北海道の広域連携に取り組んでいます。</p>	<p>A</p>

現状評価 凡例  
 A：取り組んでいる  
 B：あまり出来ていない  
 C：出来ていない

意見	対応状況	現状評価
<p>3</p> <p>スマートライフの推進のためには、地域の方が何を必要とするか把握するとともに、民間企業だけでなく、起業家、NPO、地域住民も巻き込むことが必要である。</p>	<p>桑名・熊野・鳥羽の各プロジェクト検討会において、地元自治体、地元関係者、住民代表に加えて、地域ニーズを捉えてビジネスに展開しようとする積極的な企業を加えた分科会を発足させるなど事業の具体化を図る体制を構築しています。</p> <p>今後は、検討テーマも踏まえて、起業家、NPOなどの巻き込みも検討していきます。</p>	<p>B</p>
<p>4</p> <p>企業の参画を促進するため、企業にとって、どのような技術が活用できるのかなど各検討会におけるスマートライフの取り組み方向を分かりやすく情報発信する必要があるのではないかな。</p>	<p>会員企業に対して、地域モデル検討部会における議題等をメール配信するとともに地域モデル検討部会の取組概要等について、三重県HPなどを活用して情報発信を行うなど地域ニーズをビジネスに展開しようとする積極的な企業の巻き込みに向けた取り組みを行っていますが、十分な取り組みに至っていません。</p> <p>効果的な情報発信を行うとともに地域モデル検討部会ごとに異なる課題や取組テーマに対してターゲットを絞った戦略的な企業訪問を行います。</p>	<p>B</p>
<p>5</p> <p>災害時の避難場所となる集会所や学校の体育館の整備などに、スマートハウスの考え方（非常時の電力供給する仕組みなど）を活用すると防災上の視点からも有効であるので、企業のビジネス展開する対象として推進していくべきではないかな。</p>	<p>桑名プロジェクト検討会では、桑名市「陽だまりの丘」をフィールドに超小型電動モビリティのシェアシステム導入や、まち全体のネットゼロエネルギー化、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を導入したスマートタウンの整備を進めています。こうした取り組みが、企業の新たなビジネス展開のきっかけと期待しています。</p>	<p>A</p>

	意見	対応状況	現状評価
6	<p>バイオリファイナリーが四日市コンビナートで成功できれば、四日市の産業創生になり、ブランディングが生まれ、海外からの視察も期待できる。</p>	<p>高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とした「みえバイオリファイナリー研究会」を5月に設立し、環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題のパラダイム転換につながるような新たなビジネス創出への取組を開始しました。</p> <p>取組の中で、国内外のバイオマス資源の賦存調査・分析、バイオエタノール・バイオプラスチックなどの出口製品に関する調査・分析、国内外の発酵・触媒・抽出・精製などバイオリファイナリーに関する三重県の強み弱みを分析し、新たな連携テーマを抽出するため技術調査を行っています。</p> <p>今年度の調査を踏まえ、平成26年度は、さまざまな企業や大学などが役割分担をしながらベクトルを合わせて技術開発を進めるためのアクションプランを明らかにすべく、基礎研究・モデルプラント実証試験・スケールアップ実証試験など、フェーズごとに重要な課題を調査分析し、研究会において、研究開発プロジェクトの年度毎の目標設定したロードマップを作成することとしています。</p>	B
7	<p>桑名プロジェクト検討会の医療・子育て情報事業については、ICT、特にマイナンバー制度との連携を進めていくことが今後重要である。</p>	<p>桑名プロジェクト検討会の医療・子育て情報事業では、地元関係者等と意見交換を実施し、分科会の設置に向け検討を行っているところです。</p> <p>ICTの活用については、「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」などにおいて、HEMSを利用した子育て支援サービスなどのビジネスモデルについて検討していきます。</p> <p>なお、マイナンバー制度については、マイ・ポータルの仕組みや個人情報保護など、国の動向を注視していきます。</p>	B

意見	対応状況	現状評価
<p>8</p> <p>地産地消型、例えばバイオマス発電は地元の木材を活用し、発電設備を地元で製造し、地元へ供給するような仕組みが望ましい。三重県は豊富な地域資源とものづくり企業を合わせ持っている唯一の県ではないか。</p>	<p>県内の林地残材や間伐材などの未利用バイオマスを活用した発電事業の取組が進められています。具体的には、松阪市で平成26年秋頃に稼働予定の地元企業による木質バイオマス発電事業（5,000kW）に続き、多気町において、平成28年に大手企業が木質バイオマス発電事業（発電規模：6,000kW）の運転開始に向けて準備を進めています。</p> <p>熊野地域では、規格外などの未利用柑橘類から有用成分を抽出することにより、香料など付加価値の高い製品を作り出し、また、その抽出かすから最新の発酵技術によりバイオ燃料（バイオブタノール）を製造する「未利用柑橘類を活用したバイオ燃料生産の技術開発」を開始し、未利用地域資源から生み出したエネルギーを、地域で活用する仕組み作りを進めています。</p> <p>松阪市において、木質バイオマスボイラーを活用する工場から排出される排熱を活用した「未利用工場排熱の農業生産システムへの事業展開」が進められており、植物工場の新たな省エネ技術であるデシカント空調装置の導入試験やIT技術を活用した最適環境制御技術の検討など、収益性の高い効率的な植物工場を目指して、新エネ・省エネ技術を活用した農商工連携に取り組んでいます。</p> <p>半導体企業、ベンチャー企業、京都大学などがNEDOから採択を受けた「固体水素燃料電池を用いた充電機能付き非常用電源の開発」と連携し、モデル地域の熊野市と鳥羽市をフィールドに、小型燃料電池を活用した非常用電源確保のユーザーニーズの把握など製品開発に向けた実証試験を進めています。</p>	<p>A</p>

意見	対応状況	現状評価
<p>9</p> <p>ビジネスにつなげられるものは多くあろうが、民間企業の自発的な取組に全面的に期待することは困難な面がある。事業実施に伴うリスクは行政が担保すべきではなく、F S（事業実現可能性）調査を実施するなど課題をきちんと抽出して、民間事業者がリスクをどう担保していくか考えるべき。</p>	<p>環境省から採択を受けた「地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フェージビリティ調査」（25・26年度事業）では、低炭素社会の実現につながる商品開発の方向性を検討しています。</p> <p>半導体企業、ベンチャー企業、京都大学などがN E D Oから採択を受けた「固体水素燃料電池を用いた充電機能付き非常用電源の開発」と連携し、モデル地域の熊野市と鳥羽市をフィールドに、小型燃料電池を活用した非常用電源確保のユーザーニーズの把握など製品開発に向けた実証試験を進めています。</p> <p>三重大学と県内バイオ関連中小企業は「未利用柑橘類を活用したバイオ燃料生産技術開発の実証レベルの研究開発に向けた可能性調査事業（N E D O委託事業）」により、熊野地域をフィールドに地産地消のビジネスモデルの実現を目指して技術検討及び市場調査を行っています。</p>	<p>A</p>
<p>10</p> <p>スマートハウスについては、現在ハードの整備が中心となっているが、今後重要なのがソフト整備であり、まさにライフスタイルそのものである。今後、豊かな社会やライフスタイルを提示し、新たなビジネス展開を検討するためには、健康、美容、ファッションなど女性の視点が重要な鍵となる。</p>	<p>低炭素なライフスタイルを行うには、地域に根付いた知恵や伝統技術等を活かした家庭部門における真に豊かで持続可能なライフスタイルへの転換が必要であり、ライフスタイルへの転換にあたっては、地域の気候特性や社会構造の変化に応じた生活空間の新たなデザインが求められると認識しています。</p> <p>こうした新たな生活空間を実現する「デザイン」、「製品づくり」を促進するための支援メニューの創設について、国等へ提案していきます。</p>	<p>B</p>

意見	対応状況	現状評価
<p>1 1 今後の住宅市場は、既築住宅のリフォーム事業が中心となる見通しであるため、2020年までに政府が新築住宅向けに普及を目指すゼロエネルギーハウスの仕組みを既存住宅に展開するには、大手メーカーだけでなく、地場の工務店の育成がポイントとなるのではないか。</p>	<p>「三重県木造住宅生産体制推進協議会」において、木造住宅推進のためには省エネ技術がポイントであることから、設計士、大工技能者等を対象とした「住宅省エネルギー技術講習会」を開催しています。</p> <p>また、リフォームに関する必要な情報やアドバイスを提供できる人材を「みえの住まいの人財バンク」に登録して、県民が適切にリフォームするための助言を得られる環境を整備しております。</p> <p>さらに、住生活の安定と向上に関する施策が、総合的かつ持続的に展開できるよう県において住生活関連施策推進会議を設置しており、この会議において関係各課と情報共有させていただき、今後の取組の参考とさせていただきます。</p> <p><b>【当推進会議の事務局は、住宅課。エネルギー政策課もメンバー】</b></p>	<p>B</p>